

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-22)

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------------|--------------------------|----------------------------|---------|---|-----------|------|------------|------------------------------|---|---------------------------------------|---------|--|--|
| 施策目標 | | 22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する | | | | | | 担当部局名 | 道路局 | | | 作成責任者名 | ・企画課 道路経済調査室 (室長 吉岡 幹夫) | | | |
| 施策目標の概要及び達成すべき目標 | | 国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。 | | | | | | 施策目標の評価結果 | | 政策体系上の位置付け | 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 | | 政策評価実施予定時期 | 平成27年7月 | | |
| 業績指標等 | | 初期値 | 目標値 設定年度 | 実績値 | | | | | 評価結果 | 目標値 | 目標年度 | 業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等 | | | | |
| 113 三大都市圏環状道路整備率 | | 56% | 平成23年度 | 54% | 56% | 56% | 58% | 63% | | 約75% | 平成28年度 | ・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、三大都市圏環状道路整備率については、平成28年度までに約75%にすることとされている。 ・高速道路会社と(独)日本高速道路保有・債務返済機構が締結した協定や、目標宣言プロジェクトにおいて既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ、目標値を設定。 | | | | |
| 114 道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの。60km/hが確保されている割合) | | 46% | 平成22年度 | - | 46% | 47% | 48% | 集計中 | | 約50% | 平成28年度 | ・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、道路による都市間速達性の確保率については、平成28年度までに約50%にすることとされている。 ・公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクを踏まえ目標値を設定。 | | | | |
| 達成手段 (開始年度) | | 予算額計(執行額) | | | 26年度 当初 予算額 (百万円) | | 達成手段の概要 | | | | | 関連する 業績指標 等番号 | 達成手段の目標(26年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム) | | | |
| | | 26年度 行政事業レビュー 事業番号 | 23年度 (百万円) | 24年度 (百万円) | 25年度 (百万円) | | | | | | | | | | | |
| (1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度) | | 030-1 | 1,080,530 (1,075,650) | 1,000,070 (998,173) | 1,228,818 | 862,540 | 直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施。 主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施。 | | | | | 114 | | | | |
| (2) 道路事業(補助等) (昭和23年度) | | 172 | 120,654 (119,407) | 69,522 (69,320) | 83,201 | 50,360 | 補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う。 | | | | | 114 | | | | |
| (3) 有料道路事業等 (昭和43年度) | | 030-3 | 106,162 (106,077) | 121,215 (113,091) | 68,859 | 21,441 | 高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ることを目的とする。 首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の新設又は改築に対する無利子貸付け並びに本州四国連絡橋公園から承継した債務の返済に要する資金の一部としての(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 | | | | | 114 | | | | |
| 施策の予算額・執行額 ※下段〈〉書きは、複数施策に関連する 予算であり、外数である。 | | | 1,079,534 (1,474,647) | 1,247,368 (1,867,879) | 1,413,502 (1,769,559) | 580,624 | 施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの) | | | | | 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)「物流ネットワークの強化(現状で5割にとどまっている首都圏3環状道路の整備率を今後5年間で8割以上に引き上げるなどの三大都市圏環状道路の整備)」 | | | | |